

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	原子力安全に関する国際会議開催費			担当部局庁	軍縮不拡散・科学部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始			担当課室	国際原子力協力室			室長 羽鳥 隆	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第4号			関係する計画、通知等	2011年G8仏・ドーヴィルサミット菅前総理演説等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に於いてIAEAと共催で原子力安全に関する国際会議を行う。我が国としては、本会議を通じて福島原発事故後の安全対策の取組や事故からの復興状況等について報告を行い、IAEAや我が国を含む加盟国の原子力安全に対する信頼回復を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IAEAは福島原発事故を踏まえ、今後の安全面での取組を行動計画として取りまとめたが、本会議ではその進捗状況などが報告・議論されることが見込まれる。IAEAの安全面の見直しのきっかけとなった事故当事国としては、我が国の原子力安全向上の取組や、原発事故から派生した諸問題等への対応を紹介し、事故後の復興状況について国内外へ報告することが重要である。これらを通じ、IAEAや、我が国を含むIAEA加盟国の原子力安全に対する信頼回復を目指す。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	357		
	執行額		-	-	-	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	成果目標は、原子力安全に対する信頼回復及び議長声明の発出。 成果実績のはかり方は、本国際会議への参加国数(151か国に参加要請)			成果実績	国数				60
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	IAEA加盟国及び国際機関等からの参加者、マスコミ関係者等、約1,000名規模の参加を想定。			活動実績 (当初見込み)	会議開催			()	(1)
単位当たりコスト	357,259(千円/1回)			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	国内旅費	0	20,984	東日本大震災復興関連事業(要求357百万円)					
	会議費	0	336,275						
計		357,259							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	我が国の安全規制の見直しや東京電力福島第一原子力発電所事故後の取り組み等を国内外に示すことは、政府が行うべきことであり、原子力安全向上に向け151の加盟国をもつIAEAの枠組みを活用することが、効率的かつ効果的である。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			